

(別紙様式2)

令和元年度目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 長野県
農業委員会名： 中野市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	595	2380			2970
経営耕地面積	461	1508	380	1128	1969
遊休農地面積	188	348			202
農地台帳面積	808	2182			2990

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2994
自給的農家数	1094
販売農家数	1900
主業農家数	682
準主業農家数	331
副業的農家数	887

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3684
女性	1819
40代以下	461

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	431
基本構想水準到達者	325
認定新規就農者	9
農業参入法人	
集落営農経営	4
特定農業団体	
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2970ha	1303ha	43.87%
課 題	農業従事者の高齢による体力の減少及び離農により、農業従事者が減少しているため、特に中山間地域の農地の遊休化が進み、有害鳥獣被害が増加するなど、集約化が図れない状況が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1318ha	1303ha	ha	99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市及び農業委員会で新規就農者への補助金等の周知、広報を行う。
活動実績	1月下旬に10日間、市及び農業委員会で人・農地プラン及び農政懇談会を開催し、制度説明や個別事案の相談を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者等へ集積が図れた。
活動に対する評価	関係機関が一体とした推進体制の構築が図れた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	1.0ha	0.4ha
課題	農業従事者の高齢による体力の減少及び離農により、農業従事者が減少しているため、特に中山間地域の遊休化が進み、有害鳥獣被害が増加するなど、生産活動が図れない状況が進んでいる。 新規就農者の初期投資(生活基盤含む)費等について、リスクが大きい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1.経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0ha	0.8ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市及び農業委員会で新規就農者への補助金等の周知、広報を行う。
活動実績	1月下旬に10日間、市及び農業委員会で人・農地プラン及び農政懇談会を開催し、制度説明や地域農業のあり方などについて、農業者、新規就農者と協議を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	果樹類に特化した品目ではなく、他品目の推進も必要と考える。
活動に対する評価	全農業委員、最適化推進委員が出席し、新規就農者等と協議、議論ができた点は、良かったと考える。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3165ha	195ha	6.16%
課 題	農業従事者の高齢化、農業従事者の不足により、再生困難農地が特に中山間地域で増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
20ha	18.4ha	92%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		37人	8月～9月	9月～12月
調査方法		管内全域を調査対象とし、農業委員、推進委員が農地パトロールを行い、目視による巡回調査を実施。			
農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～1月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		37人	8月～9月	1月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	1731 筆	調査数:	筆
	調査面積:	92 ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	年々増加傾向であり、引き続き遊休農地の解消に努める。
活動に対する評価	毎年、農地の状況が

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2970ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等による農地の観察及び調査を行う。
活動実績	8月～9月中に管内農地のパトロールを実施した。
活動に対する評価	毎年、実施しているため、違反転用は発生していない。 引続き、農地パトロールを実施していきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書提出時、窓口で必ず確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月一回、定例会を開催し、提出議案等について審査、処分を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	定例会議事録の中で、農地法第3条案件についてHPで公表している。 (ただし、個人情報保護法に該当する部分は黒消し)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 59 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	転用案件すべて事前協議を行っており、申請書受理前(3回~4回)窓口で確認等を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月の定例農業委員会総会で議案審議を行い、議決を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	定例会議事録の中で、転用案件についてもHPで公表している。 (ただし、個人情報保護法に該当する部分は黒消し)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3352 ha
		データ更新: 随時更新
	是正措置	公表: 随時公表

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--